

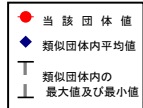
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府島本町

経常収支比率の分析

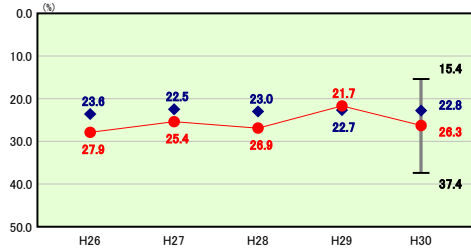
人口	30,891	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,698	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	10,957,631	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,794,816	千円			
実質収支	48,638	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,852,133	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
地方債現在高	11,447,196	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

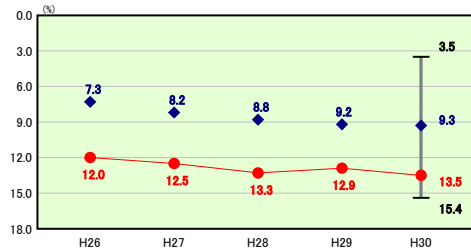
類似団体内順位 79/99 全国平均 25.6 大阪府平均 27.0



人件費の分析欄
 清掃工場、消防本部などの各施設を単独で保有しており、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して比率が高くなる傾向にある。
 平成30年度は、人事院勧告に準じた給与改定や、分母である経常一般財源収入が減少したことから比率が上昇し、類似団体内平均値を上回った。

扶助費

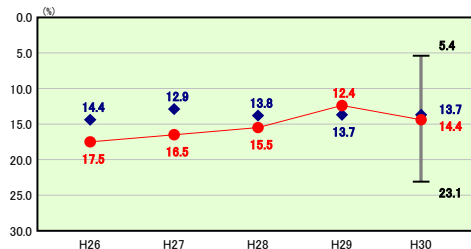
類似団体内順位 94/99 全国平均 12.6 大阪府平均 17.2



扶助費の分析欄
 本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。
 平成30年度は、生活保護費にかかる医療扶助の減少や私立保育施設型給付費に係る過年度の国庫支出金の収入が増加したことなどから、扶助費の経常経費充当一般財源は減少したが、分母である経常一般財源収入が減少したことから比率が上昇した。
 今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。

公債費

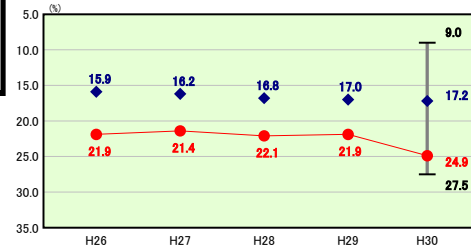
類似団体内順位 60/99 全国平均 16.6 大阪府平均 17.9



公債費の分析欄
 過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移してきたが、ここ数年はふれあいセンター建設にかかる町債の償還が進んでおり、公債費は減少傾向にある。
 平成30年度は分母である経常一般財源収入が減少したことから比率が上昇した。今後、学校耐震化事業や庁舎建替事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、引き続き利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

物件費

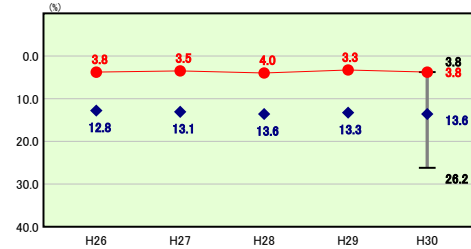
類似団体内順位 97/99 全国平均 14.7 大阪府平均 12.4



物件費の分析欄
 清掃工場、消防本部などの各施設を単独で保有していることから、それら施設に係る物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して高い水準で推移している。
 平成30年度は、経常経費充当一般財源の額は前年度とほぼ同額であったが、分母である経常一般財源収入が減少したことから比率が上昇した。
 平成28年度からPPSを導入、平成29年度に対象を拡大するなど、物件費の抑制に努めている。今後もさまざまな手法を検討し、物件費の抑制に努める。

補助費等

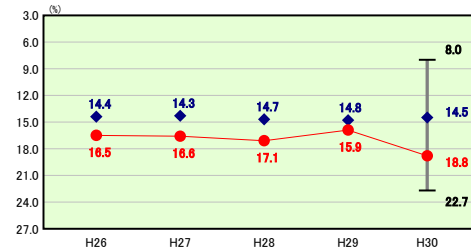
類似団体内順位 1/99 全国平均 10.2 大阪府平均 9.8



補助費等の分析欄
 清掃工場、消防本部などの各施設を単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。
 平成30年度は、分母である経常一般財源収入が減少したことから比率が上昇した。

その他

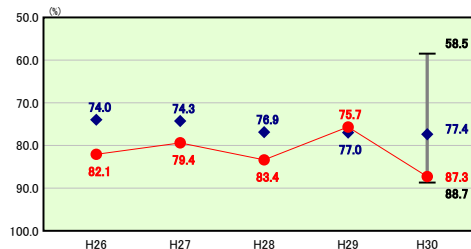
類似団体内順位 85/99 全国平均 13.3 大阪府平均 12.6



その他の分析欄
 平成30年度は、維持補修費や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したこと、算定の分母である経常一般財源収入が減少したことから、その他の経費に係る経常収支比率が上昇した。
 繰出金については、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額に上っている。
 今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。

公債費以外

類似団体内順位 98/99 全国平均 76.4 大阪府平均 79.0



公債費以外の分析欄
 清掃工場、消防本部などの各施設を単独で保有しており、それら施設に係る人件費、物件費、維持補修費が一部事務組合を組織している類似団体と比べて多額に上っている。
 平成30年度は、分母である経常一般財源収入が減少したことから比率が上昇した。